

業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（新）	業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（旧）
<p style="text-align: center;">業務委託契約標準契約書</p> <p style="text-align: right;">平成27年 3月18日制定 (中略) 2023年 3月31日改正 <u>2023年 9月29日改正</u></p> <p>(目次) (略)</p> <p>1. 業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）雛型 (略)</p> <p>2. 業務委託契約約款（大学・国立研究開発法人等用） (1) 約款本文 第1条 ～ 第30条 (略)</p> <p>(知的財産権の帰属) 第31条 第1項 ～ 第2項 (略)</p> <p>3 乙は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。 第一号 ～ 第三号 (略)</p> <p>四 当該知的財産権の移転（<u>第31条の6第1項に規定する持分の放棄を除く。</u> <u>以下この号において同じ。</u>）、又は特許権、実用新案権若しくは意匠権につい ての専用実施権（仮専用実施権を含む。）又は回路配置利用権若しくは育成者 権についての専用利用権（以下「専用実施権等」という。）の設定若しくは移 転の承諾をしようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けるものとするこ と。ただし、合併又は分割により移転する場合、及び次のいずれかに該当する</p>	<p style="text-align: center;">業務委託契約標準契約書</p> <p style="text-align: right;">平成27年 3月18日制定 (中略) 2023年 3月31日改正</p> <p>(目次) (略)</p> <p>1. 業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）雛型 (略)</p> <p>2. 業務委託契約約款（大学・国立研究開発法人等用） (1) 約款本文 第1条 ～ 第30条 (略)</p> <p>(知的財産権の帰属) 第31条 第1項 ～ 第2項 (略)</p> <p>3 乙は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。 第一号 ～ 第三号 (略)</p> <p>四 当該知的財産権の移転、又は特許権、実用新案権若しくは意匠権につい ての専用実施権（仮専用実施権を含む。）又は回路配置利用権若しくは育成者 権についての専用利用権（以下「専用実施権等」という。）の設定若しくは移 転の承諾をしようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けるものとするこ と。ただし、合併又は分割により移転する場合、及び次のいずれかに該当する場 合は、この限りではない。</p>

業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（新）	業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（旧）
<p>場合は、この限りではない。</p> <p>イ ～ ハ （略）</p> <p>第五号 （略）</p> <p>第4項 （略）</p> <p>5 乙は、第1項の知的財産権を第三者に移転又は利用許諾する場合は、第3項及び第4項、第31条の3、第31条の4、第31条の5、<u>第31条の6</u>、第32条、第33条並びに第34条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者に約させねばならない。</p> <p>第6項 （略）</p> <p>第31条の2 （略）</p> <p>（知的財産権の移転等の承認）</p> <p>第31条の3 乙は、委託業務に係る知的財産権に関し、甲以外の第三者に移転する場合は、第31条第3項第四号ただし書の場合<u>及び第31条の6第1項に規定する持分の放棄により移転する場合</u>を除き、甲が別に定める知的財産権移転承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>第2項 ～ 第4項 （略）</p> <p>第31条の4 ～ 第31条の5 （略）</p> <p><u>（共有の知的財産権の持分放棄の届出）</u></p> <p><u>第31条の6 乙は、委託業務の成果に係る他者と共有の知的財産権に関し、自己の持分（以下「持分」という。）を放棄する場合は、持分の放棄を行う前に、甲が別に定める知的財産権持分放棄届出書を甲に提出するものとする。</u></p> <p><u>2 前項の届出書の提出に際して、甲が当該知的財産権について再実施権付き通常</u></p>	<p>イ ～ ハ （略）</p> <p>第五号 （略）</p> <p>第4項 （略）</p> <p>5 乙は、第1項の知的財産権を第三者に移転又は利用許諾する場合は、第3項及び第4項、第31条の3、第31条の4、第31条の5、第32条、第33条並びに第34条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者に約させねばならない。</p> <p>第6項 （略）</p> <p>第31条の2 （略）</p> <p>（知的財産権の移転等の承認）</p> <p>第31条の3 乙は、委託業務に係る知的財産権に関し、甲以外の第三者に移転する場合は、第31条第3項第四号ただし書の場合を除き、甲が別に定める知的財産権移転承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>第2項 ～ 第4項 （略）</p> <p>第31条の4 ～ 第31条の5 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p>

業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（新）	業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（旧）
<p data-bbox="118 212 1117 292"><u>実施権を要求する場合、乙は、他の共有者の同意を得た上で、甲に対して無償で許諾しなければならない。</u></p> <p data-bbox="91 309 1117 389"><u>3 乙は、前項により再実施権付き通常実施権を許諾した場合には、当該通常実施権の行使に支障を与えないように、持分の承継者に約させねばならない。</u></p> <p data-bbox="91 406 1117 486"><u>4 乙が前3項の定めに違反したことについて、正当な理由がないと甲が認める場合、持分は無償で甲に譲り渡されるものとする。</u></p> <p data-bbox="91 549 297 580">第32条 （略）</p> <p data-bbox="107 646 353 678">（出願後の状況通知）</p> <p data-bbox="91 695 203 727">第33条</p> <p data-bbox="91 745 434 777">第1項 ～ 第2項 （略）</p> <p data-bbox="91 794 1117 1018">3 乙は、委託業務に係る知的財産権を移転（<u>第31条の6第1項に規定する持分の放棄によるもの及び</u>次項に規定するものを除く。）したときは、移転の事実が確認できる書類の写しを添付して、甲が別に定める知的財産権移転通知書1通を移転を行った日から60日以内（ただし、外国の場合は90日以内。）に甲に提出するものとする。</p> <p data-bbox="91 1035 271 1067">第4項 （略）</p> <p data-bbox="91 1131 495 1163">第34条 ～ 第53条 （略）</p> <p data-bbox="91 1228 297 1260">特記事項 （略）</p> <p data-bbox="174 1326 259 1358">附 則</p> <p data-bbox="125 1375 1099 1449">1. この標準契約書は、平成27年3月18日から施行し、平成27年度事業から適用する。</p>	<p data-bbox="1144 549 1350 580">第32条 （略）</p> <p data-bbox="1160 646 1406 678">（出願後の状況通知）</p> <p data-bbox="1144 695 1256 727">第33条</p> <p data-bbox="1144 745 1487 777">第1項 ～ 第2項 （略）</p> <p data-bbox="1144 794 2175 970">3 乙は、委託業務に係る知的財産権を移転（次項に規定するものを除く。）したときは、移転の事実が確認できる書類の写しを添付して、甲が別に定める知的財産権移転通知書1通を移転を行った日から60日以内（ただし、外国の場合は90日以内。）に甲に提出するものとする。</p> <p data-bbox="1144 1035 1323 1067">第4項 （略）</p> <p data-bbox="1144 1131 1547 1163">第34条 ～ 第53条 （略）</p> <p data-bbox="1144 1228 1350 1260">特記事項 （略）</p> <p data-bbox="1227 1326 1312 1358">附 則</p> <p data-bbox="1178 1375 2152 1449">1. この標準契約書は、平成27年3月18日から施行し、平成27年度事業から適用する。</p>

業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（新）	業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（旧）
<p>(中略)</p> <p>附 則</p> <p>1. この標準契約書は、2023年4月1日から施行し2023年度事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1. この標準契約書は、2023年10月1日から施行し2023年度事業から適用する。</u></p> <p><u>2. ただし、改正後の約款第31条第3項第四号及び第5項、第31条の3第1項、第31条の6並びに第33条第3項の規定は、2015年3月18日（平成27年3月18日）以降に締結した2015年度事業（平成27年度事業）から適用する。</u></p> <p>(2) 様式</p> <p>様式第1 ～ 様式第4 （略）</p> <p><u>様式第5-1 支払請求書</u></p> <p>様式第5-2 ～ 様式第18 （略）</p> <p>(3) 業務委託契約約款別表（大学・国立研究開発法人等用） （略）</p> <p>(4) 業務委託費積算基準 （略）</p>	<p>(中略)</p> <p>附 則</p> <p>1. この標準契約書は、2023年4月1日から施行し2023年度事業から適用する。</p> <p>(2) 様式</p> <p>様式第1 ～ 様式第4 （略）</p> <p><u>様式第5-1 支払請求書</u></p> <p>様式第5-2 ～ 様式第18 （略）</p> <p>(3) 業務委託契約約款別表（大学・国立研究開発法人等用） （略）</p> <p>(4) 業務委託費積算基準 （略）</p>